

3 財 政

練馬区など23特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においても様々な特徴がある。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

23特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

都が徴収したこの3税の収入額のうち、平成19年度からは55%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

27年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は32.5%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たり都知事に事前協議を行う。なお、平成24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定されるため、直接の交付対象団体とはなっていない。

平成26年度の交付税算定結果では、東京都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、

実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、平成16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地域主権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

(2) 平成27年度当初予算

●当初予算編成に当たっての基本方針

1 区財政を取り巻く状況～引き続き厳しい財政運営を予測～

我が国の経済情勢は、政府の経済対策により景気は緩やかな回復基調にあるとされている。しかし、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減等により個人消費や生産に弱さが見られる。加えて、不安定な海外情勢等、下振れリスクもあることから、景気の先行きは予断を許さない。

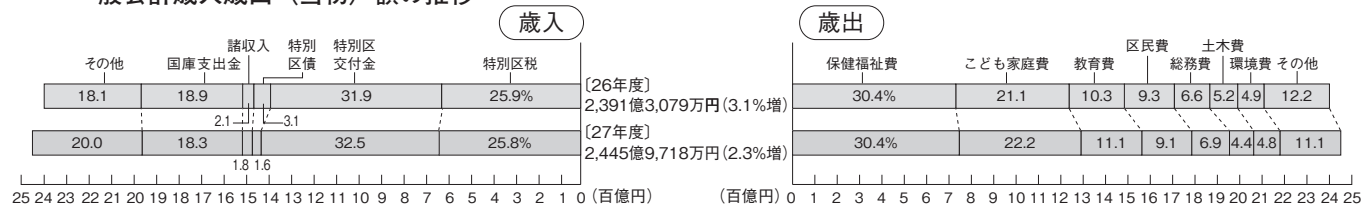
区の25年度普通会計決算における経常収支比率は86.2%であり、前年度に比べて3.6ポイント改善したものの、依然として適正水準を越えている。今後も、少子高齢化の進展により、社会保障関係経費の増加は不可避である。一方、区の基幹的歳入である特別区財政調整交付金は、その原資である法人住民税の一部国税化等により27年度以降大きな影響を受けることは避けられない。したがって、引き続き厳しい財政運営を強いられると予測される。

2 区政運営の新しいビジョンの実現に向けて重点化

区は26年12月、今後の区政運営の羅針盤となる「(仮称)区政運営の新しいビジョン」(以下「ビジョン」という)の素案を公表した。ビジョンでは、主要な施策の方向性を示した上で、27年度からの5か年に取り組む基軸プロジェクトとして18の戦略計画を掲げている。27年3月に策定する本ビジョンの実現に向けた取組が、27年度からスタートする。

そこで、27年度当初予算編成に当たっては、引き続き厳しい財政運営が見込まれる中、ビジョンに掲げる戦略計画の推進を最優先とすることとした。初年度に早速

一般会計歳入歳出（当初）額の推移



着手すべき課題はすべて予算化した。また、中長期的な視点をもって取り組む課題は具体化に向けて検討を進化させることができるよう、事業手法等を含め精査の上予算化した。さらに、子ども・子育て支援新制度や介護保険制度の改正なども踏まえた国・都の財源の活用、社会资本形成に資する事業における起債の活用など、財源の確保と後年度負担に十分留意しつつ、区の実情に即した事業展開が図れるよう工夫した。

一方、持続可能な財政運営を堅持する観点から、枠配分予算における1%のマイナスシーリングを実施し、改めて事業の必要性や財政的効果の把握に留意するなど、事業の精査を行った。

●一般会計

平成27年度当初予算における一般会計は2,445億9,718万円で、26年度当初予算に比べて2.3%の増となっている。

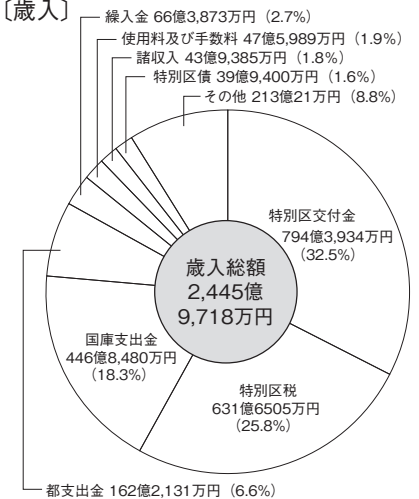
●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計822億6,389万円（前年度比14.5%増）、介護保険会計502億7,682万円（同6.7%増）、後期高齢者医療会計149億6,428万円（同0.1%増）、公共駐車場会計5億2,847万円（同1.6%増）である。

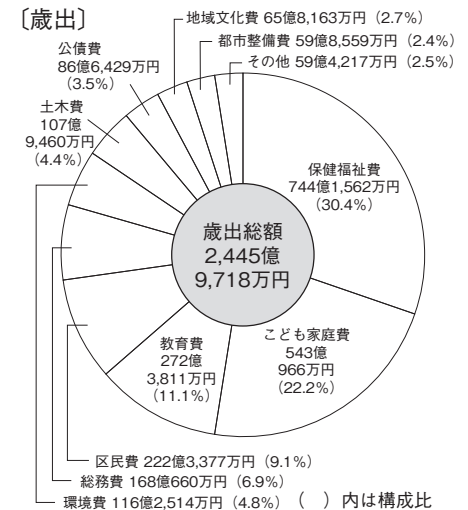
平成27年度一般会計予算
〔歳入〕

区 分	予 算 額	構 成 比	前 年 度	増 減 率
	千円	%	千円	%
特別区税	63,165,050	25.8	62,023,946	1.8
地方譲与税	941,000	0.4	1,018,000	△ 7.6
利子割交付金	874,000	0.4	910,000	△ 4.0
配当割交付金	983,000	0.4	720,000	36.5
株式等譲渡所得割交付金	335,000	0.1	300,000	11.7
地方消費税交付金	13,966,000	5.7	8,604,000	62.3
自動車取得税交付金	300,000	0.1	360,000	△ 16.7
地方特例交付金	332,000	0.1	390,000	△ 14.9
特別区交付金	79,439,339	32.5	76,346,291	4.1
交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	88,800	△ 18.9
分担金及び負担金	1,163,718	0.5	2,124,176	△ 45.2
使用料及び手数料	4,759,893	1.9	3,514,396	35.4
国庫支出金	44,684,801	18.3	45,197,501	△ 1.1
都支出金	16,221,306	6.6	15,196,242	6.7
財産収入	327,500	0.1	351,407	△ 6.8
寄付金	6,001	0.0	6,001	0.0
繰入金	6,638,728	2.7	7,327,241	△ 9.4
繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.0
諸収入	4,393,846	1.8	5,134,791	△ 14.4
特別区債	3,994,000	1.6	7,518,000	△ 46.9
計	244,597,182	100.0	239,130,792	2.3

平成27年度一般会計予算
〔歳入〕



〔歳出〕



〔歳出 (目的別)〕

区 分	予 算 額	構 成 比	前 年 度	増 減 率
	千円	%	千円	%
議 会 費	1,158,799	0.5	1,093,625	6.0
総 務 費	16,806,602	6.9	15,828,306	6.2
区 民 費	22,233,769	9.1	22,281,322	△ 0.2
産 業 経 済 費	2,285,086	0.9	2,667,741	△ 14.3
地 域 文 化 費	6,581,628	2.7	6,024,186	9.3
保 健 福 祉 費	74,415,618	30.4	72,599,720	2.5
環 境 費	11,625,137	4.8	11,836,846	△ 1.8
都 市 整 備 費	5,985,586	2.4	9,857,228	△ 39.3
土 木 費	10,794,603	4.4	12,334,759	△ 12.5
教 育 費	27,238,108	11.1	24,698,027	10.3
こ だ も 家 庭 費	54,309,663	22.2	50,575,851	7.4
公 債 費	8,664,291	3.5	6,000,516	44.4
諸 支 出 金	2,398,292	1.0	3,232,665	△ 25.8
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0
計	244,597,182	100.0	239,130,792	2.3

〔歳出 (性質別)〕

区 分	予 算 額	構 成 比	前 年 度	増 減 率
	千円	%	千円	%
義務的経費	133,736,042	54.7	125,476,004	6.6
人件費	45,784,116	18.7	45,281,692	1.1
扶助費	79,297,140	32.4	74,202,022	6.9
公債費	8,654,786	3.5	5,992,290	44.4
投資的経費	19,084,964	7.8	25,527,356	△ 25.2
普通建設事業費	19,084,964	7.8	25,527,356	△ 25.2
その他の経費	91,776,176	37.5	88,127,432	4.1
物件費	47,304,314	19.3	44,424,301	6.5
維持補修費	2,399,309	1.0	2,258,621	6.2
補助費等	14,321,836	5.9	14,458,327	△ 0.9
積立金	1,852,135	0.8	1,819,887	1.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,354,178	0.6	1,863,132	△ 27.3
繰出金	24,444,404	10.0	23,203,164	5.3
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
計	244,597,182	100.0	239,130,792	2.3

平成27年度特別会計予算
[国民健康保険事業会計]

区 分	予 算 額	構成比	前 年 度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	19,343,884	23.5	19,138,996	1.1
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	14,861,497	18.1	14,975,510	△ 0.8
療養給付費交付金	1,611,321	2.0	2,088,719	△ 22.9
前期高齢者交付金	12,433,747	15.1	12,416,576	0.1
都 支 出 金	4,355,905	5.3	4,595,933	△ 5.2
共同事業交付金	19,314,705	23.5	8,168,247	136.5
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0
繰 入 金	9,658,842	11.7	9,775,038	△ 1.2
繰 越 金	600,001	0.7	600,001	0.0
諸 収 入	83,980	0.1	83,579	0.5
計	82,263,886	100.0	71,842,603	14.5
(歳出)				
総 務 費	1,274,494	1.5	1,242,264	2.6
保険給付費	45,610,885	55.4	46,167,390	△ 1.2
後期高齢者支援金等	10,297,407	12.5	10,193,288	1.0
前期高齢者納付金等	16,381	0.0	15,478	5.8
老人保健拠出金	860	0.0	1,386	△ 38.0
介護納付金	4,154,234	5.0	4,385,289	△ 5.3
共同事業拠出金	19,314,731	23.5	8,168,273	136.5
保健事業費	870,725	1.1	941,437	△ 7.5
諸 支 出 金	124,169	0.2	127,798	△ 2.8
予 備 費	600,000	0.7	600,000	0.0
計	82,263,886	100.0	71,842,603	14.5

[介護保険会計 (保険事業勘定)]

区 分	予 算 額	構成比	前 年 度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	10,660,132	21.3	9,195,963	15.9
国庫支出金	11,412,334	22.8	10,885,047	4.8
支払基金交付金	13,493,840	26.9	13,307,245	1.4
都 支 出 金	7,164,068	14.3	6,788,392	5.5
財 産 収 入	268	0.0	932	△ 71.2
繰 入 金	7,326,783	14.6	6,773,528	8.2
繰 越 金	13,542	0.0	11,035	22.7
諸 収 入	1,501	0.0	2,067	△ 27.4
計	50,072,468	100.0	46,964,209	6.6
(歳出)				
保険給付費	46,778,173	93.4	45,753,598	2.2
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,813,868	5.6	1,198,638	134.8
基金積立金	466,884	0.9	937	49,727.5
諸 支 出 金	13,542	0.0	11,035	22.7
計	50,072,468	100.0	46,964,209	6.6

[介護保険会計 (サービス事業勘定)]

区 分	予 算 額	構成比	前 年 度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
サービス収入	173,074	84.7	53,722	222.2
繰 入 金	28,532	14.0	86,024	△ 66.8
諸 収 入	2,743	1.3	6,639	△ 58.7
計	204,349	100.0	146,385	39.6
(歳出)				
サービス事業費	204,349	100.0	146,385	39.6
計	204,349	100.0	146,385	39.6

[後期高齢者医療会計]

区 分	予 算 額	構成比	前 年 度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,264,993	48.5	7,452,503	△ 2.5
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	5,547	0.0	0	皆増
広域連合支出金	483,922	3.2	440,912	9.8
繰 入 金	7,189,385	48.0	7,040,587	2.1
繰 越 金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸 収 入	235	0.0	230	2.2
計	14,964,283	100.0	14,954,433	0.1
(歳出)				
総 務 費	137,667	0.9	162,180	△ 15.1
広域連合拠出金	13,824,726	92.4	13,836,816	△ 0.1
保健事業費	704,489	4.7	658,036	7.1
葬 祭 費	277,200	1.9	277,200	0.0
諸 支 出 金	20,201	0.1	20,201	0.0
計	14,964,283	100.0	14,954,433	0.1

[公共駐車場会計]

区 分	予 算 額	構成比	前 年 度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰 入 金	240,862	45.6	226,362	6.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0
諸 収 入	287,605	54.4	293,905	△ 2.1
計	528,468	100.0	520,268	1.6
(歳出)				
公共駐車場事業費	282,122	53.4	278,249	1.4
公 債 費	233,924	44.3	233,924	0.0
諸 支 出 金	7,422	1.4	3,095	139.8
予 備 費	5,000	0.9	5,000	0.0
計	528,468	100.0	520,268	1.6

みどりの風吹くまちビジョンに掲げた施策の柱と戦略計画に基づく新規・充実事業

<p>I 子どもの成長と子育ての総合的な支援 約 37 億 3,200 万円</p>	<p>在宅子育て家庭へのきめ細かい支援を行う新規事業や、幼稚園の預かり保育を拡大する「練馬こども園」の創設、保育所の誘致など、多様な教育・保育ニーズに応える環境を整える。</p> <p>【計画 1】家庭での子育てを応援</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「すくすくアドバイザー」の配置 (2) 妊娠・出産の情報提供と支援の充実 (3) 光が丘子ども家庭支援センター分室の開設に伴う準備 (4) 「子育てのひろば」の充実（開設時間の拡大） (5) 「乳幼児一時預かり」の充実（定員の拡大） (6) 「おひさまびよびよ（外遊びびよびよ）」の開始 (7) 「ファミサポホーム」の開設（4か所） <p><関連する事業></p> <ol style="list-style-type: none"> (8) BCG 予防接種の個別接種化の開始 <p>【計画 2】「練馬こども園」の創設</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「練馬こども園」の創設（私立幼稚園における長時間預かり保育の拡大） (2) 保育所等の拡充 (3) 多様な保育サービスの充実（病児・病後児保育施設新設1か所） (4) 小規模保育事業の充実 (5) 居宅訪問型保育事業の開始 (6) 事業所内保育事業の開設 <p>【計画 3】すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「ねりっこクラブ」の開設準備 (2) 夏休み居場所づくり事業の拡充（新規2校） <p><関連する事業></p> <ol style="list-style-type: none"> (3) 中高生の居場所づくり事業の充実 <p>【計画 4】子どもたち一人ひとりに質の高い教育を</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 小中一貫教育の推進 (2) 小中学校校舎等の改築の推進（設計3校・工事3校・設計工事1校） (3) 学校施設等総合管理計画の策定（29年度策定に向けた着手） (4) 区立学校の適正配置の推進 (5) ICT環境の整備の推進 (6) 学校教育支援センター「仮称大泉分室」の整備（実施設計） (7) 支援が必要な子どもへのサポート体制の充実（スクールソーシャルワーカーの配置4名） (8) 生活支援・学習支援事業の実施 (9) 学校安全対策の拡充（防犯指導員の2名増員、小学校通学路防犯カメラの増設）
<p>II 安心して生活できる福祉・医療の充実 約 7 億 4,000 万円</p>	<p>高齢者や障害者などだれもが安心して地域で生活できるようにするため、関係機関との連携や社会資源の活用を進めながら、質の高い人材の育成・確保、施設整備、在宅生活を支えるサービスを組み合わせ利用できる区独自の新たな生活支援事業の提供など、一人ひとりに応じた支援を行う。</p> <p>【計画 5】高齢者地域包括ケアシステムの確立</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 医療・介護連携推進員の配置（4名） (2) 高齢者等在宅療養推進事業の実施 (3) 主体的に取り組む「介護予防事業」の推進（教室数・定員の拡大） (4) 「街かどケアカフェ」開設準備（1か所） (5) 地域生活を支援する拠点（地域密着型サービス）等の整備充実（区内初の「看護小規模多機能型居宅介護」整備（1施設）） (6) 「在宅生活支援事業」の開始（組み合わせサービス、自立支援住宅改修給付の対象種目拡大） (7) 高齢者支え合いサポーター育成事業の開始（100名予定） (8) 生活支援コーディネーターの配置（1名） (9) 介護保険施設等の整備充実（高齢者福祉施設建設のための地権者向け「土地活用セミナー」の実施） <p><関連する事業></p> <ol style="list-style-type: none"> (10) 高齢者センターの整備 <p>【計画 6】障害者の地域生活を支援</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 障害者ケアマネジメントの充実（地域生活支援センターの相談支援機能強化、地域精神保健相談員の配置2名） (2) 重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業の開始 (3) 障害者の就労促進の充実（民間の「就労移行支援」事業所等と連携した就労支援の強化、福祉的就労を推進する「共同

	<p>受注窓口」の新規設置)</p> <p>(4) 障害者グループホームの整備充実 (2施設)</p> <p><関連する事業></p> <p>(5) 心身障害者福祉手当の拡充 (支給対象となる難病を110疾病へ拡充)</p> <p>【計画7】病床の確保と在宅療養ネットワークの構築</p> <p>(1) 練馬光が丘病院改築に向けた基本構想の策定</p> <p>(2) 新病院 (大泉学園町) 整備事業の推進</p> <p><関連する事業></p> <p>(3) 休日・夜間診療委託の拡充 (開業時間の2時間延長)</p> <p>【計画8】つながり、見守る地域づくり</p> <p>(1) 「地域の見守り拠点」モデル事業実施</p> <p>(2) 災害時要援護者向け福祉避難所の新規指定 (2か所)</p> <p>(3) 福祉避難所への無線機配備 (43か所)</p>
<p>Ⅲ 安全・快適な都市の実現 に向けた基盤整備 約 71 億 3,900 万円</p>	<p>地下鉄大江戸線の延伸や外環の2の整備、西武新宿線の立体化、建築物の安全対策、都市型水害対策など、練馬区の都市基盤上の課題の解決にむけて、国や都と連携しながら事業を促進する。</p> <p>【計画9】鉄道、道路などインフラの整備</p> <p>(1) 大江戸線延伸の促進</p> <p>(2) 大江戸線延伸地域のまちづくりの推進</p> <p>(3) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり</p> <p>(4) 放射7号線沿道地区のまちづくり</p> <p>(5) 放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり</p> <p>(6) 都市計画道路の整備 (区施行)</p> <p>(7) 西武新宿線の立体化</p> <p><関連する事業></p> <p>(8) 生活幹線道路の整備</p> <p>(9) 西武池袋線 (練馬高野台駅～大泉学園駅間) 連続立体交差事業および鉄道付属街路整備事業</p> <p>(10) 公共交通空白地域改善の推進</p> <p>(11) 自転車駐車場の整備</p> <p>【計画10】災害に強い安全なまちづくり</p> <p>(1) 建築物の耐震化</p> <p>(2) 無電柱化の推進</p> <p>(3) 密集住宅市街地整備促進事業の推進</p> <p>(4) 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化</p> <p>(5) ねりま防災カレッジ事業の充実</p> <p>(6) 災害時情報伝達手段の充実 (災害時臨時放送局開設用機材の購入、地震情報配信システム導入、災害時映像通信システム導入、防災行政無線のデジタル化等)</p> <p>(7) 備蓄物資の充実および倉庫整備 (倉庫2か所新設)</p> <p><関連する事業></p> <p>(8) 建築総合情報システムの構築</p> <p>(9) 空き家等対策の推進</p> <p>(10) 都市インフラの計画的更新</p> <p>(11) 地域防犯防火連携組織の充実</p> <p>(12) 区内における防犯カメラの設置促進 (防犯設備補助事業による設置等40台、小学校通学路への設置130台)</p> <p>【計画11】地域生活を支える駅周辺のまちづくり</p> <p>(1) 石神井公園駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(2) 上石神井駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(3) その他の駅周辺地区のまちづくり</p> <p>【計画12】住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ</p> <p>(1) 仮称練馬区エネルギービジョンの策定と具体的取組の推進</p> <p><関連する事業></p> <p>(2) リサイクルセンターの整備</p>
<p>Ⅳ 練馬区の魅力を楽しめる まちづくり 約 16 億 8,700 万円</p>	<p>農地やみどりの豊かさ、特色ある商店など、練馬区の魅力をさらに高めるための取組を推進する。</p> <p>【計画13】地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり</p> <p>(1) 練馬ビジネスサポートセンターの機能強化</p> <p>(2) 産業見本市の開催</p> <p>(3) 企業間交流の活性化支援</p> <p>(4) 練馬アニメーション (人材育成事業等) への支援の充実</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (5) アニメコンペティションの実施計画策定 (6) お客が集まる個店づくりの支援 (7) 特色ある取組を行う商店街への支援 <p>【計画14】 農の活きるまち練馬</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 練馬果樹あるファームの調査・検討 (2) 練馬区農の学校の開設 (3) ねりマルシェの試行 (4) 伝統野菜を活用した食育の推進 (5) 認定農業者等の取組支援 <p>【計画15】 みどりあふれるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 特色ある公園の整備 (2) 民有樹林地の保全（樹林地調査） (3) みどりの美しい街並みづくり (4) 子どもたちが楽しめる体験型事業の拡大 <p>【計画16】 風を感じながら巡るみどりのまち</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「まち歩き」「ポタリング」を通して練馬の魅力を体感（コース等の検討） (2) 「練馬まつり」等の充実 (3) シェアサイクル導入に向けた取組の実施 (4) 大泉さくら運動公園多目的運動場の人工芝化 (5) 関越自動車道高架下の活用（スポーツ施設、地域倉庫、地域交流スペース） <p>【計画17】 練馬城址公園をにぎわいの拠点に</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 練馬城址公園の検討
<p>V 新たな区政の創造 約 100 万円</p>	<p>区政改革の取組を具体化するため、仮称区政改革計画の策定に向けた検討を進める。</p> <p>【計画18】 新しい成熟都市に向けた区政の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 仮称区政改革計画の策定

(3) 平成25年度決算

●一般会計

平成25年度における一般会計決算額は、歳入2,318億819万円（前年度2,292億7,203万円）、増減率1.1%（前年度1.3%）、歳出2,270億567万円（前年度2,237億8,908万円）、増減率1.4%（前年度1.1%）で、前年度に比べて歳入で25億3,616万円の増、歳出で32億1,659万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は48億252万円（前年度比12.4%減）の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、66.5%を占めている。この内訳としては特別区税26.6%、特別区交付金35.1%と、この二つで61.7%を占め、前年度（60.2%）と比べ、構成比が1.5ポイント増となった。

特定財源の構成比は33.5%で、前年度（35.4%）と比べ、構成比が1.9ポイント減となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別で見ると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は32.9%（前年度33.9%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が67.1%（前年度66.1%）となり、自主財源の構成比が1.0ポイント減となった。

2 歳出

目的別（科目別）の構成比で見ると、保健福祉費、子ども家庭費、教育費、区民費の順となった。24年度に比べて、総務費、産業経済費等が増となる一方、都市整備費、諸支出金等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は1,280億2,024万円で、前年度から横ばいで推移しており、歳出全体に占める構成比は56.4%と前年度に比べ0.8ポイント減となった。

投資的経費は239億5,738万円で、全体の10.6%と前年度に比べて構成比が0.1ポイント減となった。

その他の経費は750億2,805万円で、前年度に比べて4.4%増となった。構成比で見ると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順になった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は45億3,045万円で、前年度に比べて31.8%減となった。このうち、土木債が14億3,074万円で構成比は31.6%であり、教育債が14億1,564万円で、構成比は31.2%である。

また、特別区債の25年度末の未償還元金は、538億1,442万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出とも0.2%の増となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で5.4%、歳出で5.2%の増、後期高齢者医療会計は、歳入、歳出とも3.3%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも2.6%の減となった。

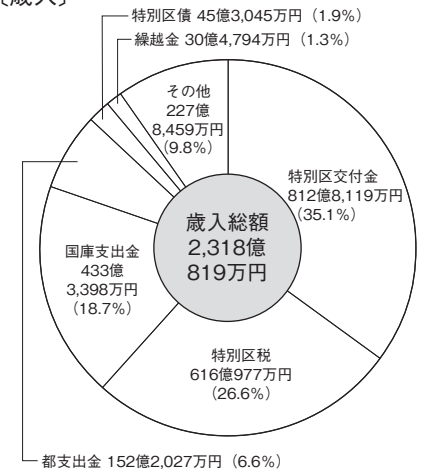
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が0.44（前年度0.45）、実質収支比率が2.9%（前年度3.3%）、実質公債費比率が△1.0%（前年度△0.4%）、公債費比率が5.3%（前年度7.0%）、経常収支比率が86.2%（前年度89.8%）であった。

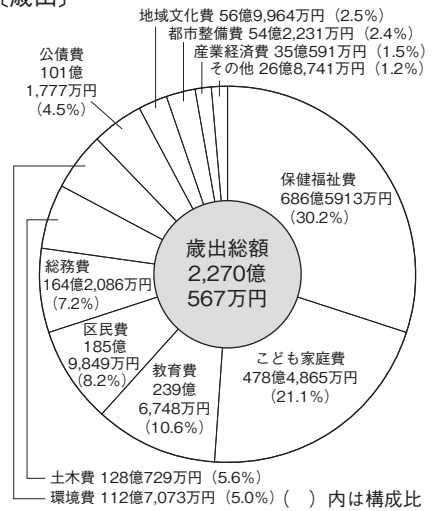
平成25年度一般会計決算
〔歳入〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	61,206,574	61,609,767	26.6	100.7	60,442,748	1.9
地方譲与税	1,027,001	1,011,227	0.4	98.5	1,062,336	△ 4.8
利子割交付金	995,000	1,012,888	0.4	101.8	792,518	27.8
配当割交付金	491,000	690,168	0.3	140.6	400,768	72.2
株式等譲渡所得割交付金	500,000	900,168	0.4	180.0	103,000	773.9
地方消費税交付金	6,450,000	6,533,583	2.8	101.3	6,589,745	△ 0.9
自動車取得税交付金	630,800	623,687	0.3	98.9	640,612	△ 2.6
地方特例交付金	401,503	401,503	0.2	100.0	418,272	△ 4.0
特別区交付金	80,607,240	81,281,194	35.1	100.8	77,527,013	4.8
交通安全対策特別交付金	90,000	84,460	0.0	93.8	90,799	△ 7.0
分担金及び負担金	1,862,523	1,996,773	0.9	107.2	1,879,075	6.3
使用料及び手数料	3,510,343	3,432,364	1.5	97.8	3,346,822	2.6
国庫支出金	46,043,430	43,333,976	18.7	94.1	42,341,703	2.3
都支出金	14,656,699	15,220,267	6.6	103.8	14,888,804	2.2
財産収入	469,186	466,956	0.2	99.5	458,348	1.9
寄付金	12,518	12,842	0.0	102.6	47,045	△ 72.7
繰入金	4,922,985	1,064,454	0.4	21.6	5,258,543	△ 79.8
繰越金	3,047,943	3,047,943	1.3	100.0	2,455,441	24.1
諸収入	4,512,914	4,553,518	2.0	100.9	3,886,932	17.1
特別区債	5,712,400	4,530,448	1.9	79.3	6,641,502	△ 31.8
計	237,150,059	231,808,186	100.0	97.7	229,272,026	1.1

平成25年度一般会計決算
〔歳入〕



〔歳出〕



〔歳出(目的別)〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	1,100,317	1,074,054	0.5	97.6	1,100,753	△ 2.4
総務費	17,177,098	16,420,861	7.2	95.6	14,519,256	13.1
区民費	20,516,861	18,598,493	8.2	90.6	18,788,254	△ 1.0
産業経済費	3,649,363	3,505,909	1.5	96.1	2,727,451	28.5
地域文化費	5,950,934	5,699,640	2.5	95.8	5,430,127	5.0
保健福祉費	72,539,093	68,659,129	30.2	94.7	68,112,152	0.8
環境費	11,520,858	11,270,729	5.0	97.8	11,466,158	△ 1.7
都市整備費	6,010,262	5,422,307	2.4	90.2	8,437,605	△ 35.7
土木費	13,140,265	12,807,287	5.6	97.5	12,324,287	3.9
教育費	24,634,936	23,967,483	10.6	97.3	22,377,577	7.1
子ども家庭費	49,045,787	47,848,651	21.1	97.6	46,589,915	2.7
公債費	10,122,736	10,117,773	4.5	100.0	8,613,191	17.5
諸支出金	1,650,549	1,613,354	0.7	97.7	3,295,112	△ 51.0
予備費	91,000	0	0.0	0.0	0	-
児童青少年費	0	0	0.0	-	7,245	皆減
計	237,150,059	227,005,670	100.0	95.7	223,789,083	1.4

※児童青少年費に係る決算は、前年度予算の繰越によるものであり、児童青少年費は平成24年度予算から廃款となった。

〔歳出(性質別)〕

区 分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	128,020,237	56.4	127,965,305	0.0
人件費	42,127,904	18.6	43,559,200	△ 3.3
扶助費	75,866,767	33.4	73,912,856	2.6
公債費	10,025,566	4.4	10,493,249	△ 4.5
投資的経費	23,957,384	10.6	23,978,101	△ 0.1
普通建設事業費	23,957,384	10.6	23,978,101	△ 0.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	75,028,049	33.3	71,845,677	4.4
物件費	33,769,623	14.9	33,413,282	1.1
維持補修費	2,628,494	1.2	2,559,569	2.7
補助費等	13,002,975	5.7	12,783,426	1.7
積立金	2,523,233	1.1	509,183	395.5
投資及び出資金貸付金	1,530,178	0.8	1,445,288	5.9
繰出金	21,573,546	9.6	21,134,929	2.1
計	227,005,670	100.0	223,789,083	1.4

平成25年度特別会計決算
〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,979,280	18,949,828	27.3
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	46	0.0
国庫支出金	14,513,240	15,196,547	21.9
療養給付費交付金	1,953,262	2,056,154	3.0
前期高齢者交付金	12,937,012	12,937,011	18.6
都支出金	4,420,767	4,359,259	6.3
共同事業交付金	7,693,792	7,232,974	10.4
財産収入	1	0	0.0
繰入金	9,717,318	7,970,685	11.5
繰越金	600,001	600,001	0.9
諸収入	60,122	77,295	0.1
計	70,874,798	69,379,800	100.0
(歳出)			
総務費	1,333,556	1,247,839	1.8
保険給付費	45,159,359	43,891,067	63.8
後期高齢者支援金等	10,037,882	10,037,881	14.6
前期高齢者納付金等	10,133	10,133	0.0
老人保健拠出金	515	386	0.0
介護納付金	4,297,962	4,297,962	6.2
共同事業拠出金	7,693,818	7,645,143	11.1
保健事業費	897,674	800,115	1.2
諸支出	850,368	849,274	1.2
予備費	593,531	0	0.0
計	70,874,798	68,779,799	100.0

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	8,958,388	8,992,971	20.7
国庫支出金	10,105,961	10,012,796	23.1
支払基金交付金	12,400,812	12,205,104	28.1
都支出金	6,399,194	6,354,483	14.7
財産収入	798	677	0.0
繰入金	5,966,672	5,725,806	13.2
繰越金	66,307	66,307	0.2
諸収入	2,050	2,667	0.0
計	43,900,182	43,360,811	100.0
(歳出)			
保険給付費	42,629,786	41,964,465	97.2
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	1,160,480	1,111,443	2.6
基金積立金	41,828	41,604	0.1
諸支出金	68,087	67,995	0.2
計	43,900,182	43,185,507	100.0

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	61,512	52,406	38.7
繰入金	75,591	76,964	56.8
諸収入	6,550	6,104	4.5
計	143,653	135,474	100.0
(歳出)			
サービス事業費	143,653	135,474	100.0
計	143,653	135,474	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	6,689,001	6,616,473	48.9
使用料及び手数料	1	6	0.0
都支出金	0	0	0.0
広域連合支出金	444,981	417,115	3.1
繰入金	6,493,282	6,437,786	47.6
繰越金	31,699	31,698	0.2
諸収入	19,228	35,854	0.3
計	13,678,192	13,538,932	100.0
(歳出)			
総務費	116,042	111,572	0.8
広域連合拠出金	12,595,317	12,491,029	92.5
保健事業費	632,882	591,771	4.4
葬祭費	269,200	245,560	1.8
諸支出金	64,751	62,293	0.5
計	13,678,192	13,502,225	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
使用料及び手数料	0	0	0.0
繰入金	227,459	220,042	42.9
繰越金	1	0	0.0
諸収入	292,107	292,788	57.1
計	519,567	512,830	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	269,679	268,313	52.3
公債費	233,924	233,923	45.6
諸支出金	10,964	10,594	2.1
予備費	5,000	0	0.0
計	519,567	512,830	100.0